

第4回行政改革推進委員会（会議メモ）

出席者

【委員】

- ・熊崎 徹三（下呂） ・今井 實郎（萩原） ・松山 則樹（萩原） ・野口 博二（萩原）
- ・田口 洋子（下呂） ・中島 洋三（下呂） ・大前 保彦（萩原） ・石原 郁夫（小坂）
- ・早子 雅司（小坂） ・河尻 和憲（金山） ・松嶋千恵美（下呂） ・千田 文重（金山）

【執行部】

- ・市長 山田良司（中途出席・退席）

【事務局】

- ・行政改革推進室長：池戸昇 ・行政改革推進室課長補佐：今井藤夫

会議メモ

1、開会あいさつ（会長）

市民から行革推進委員会の活動に対し、早く目に見える形にしてほしいという意見が聞かれる。本日も引き続き、検討いただきたい。

2、行革推進本部長（市長）あいさつ

当日、公務のため、中途出席し中途退席した。

ここ2ヶ月ほど、夜間、各地区を訪問し市政懇談会を行い市政の基本方針、行革の推進等、市民の皆様と直接語りかけ、市民の皆様からの意見をお聞きしている。

産業振興により入りを図り、行革により出を点検する。

行革に対しては市民の関心も高く、審議についてよろしくお願ひしたい。

3、協議事項

（1）行政改革推進本部の取組み状況（各資料により説明）

11/1の分科会全体会議の市長講話を受け、11/8に14分科会長による合同会議を行った。約1,000件の職員提案を各分科会に振り分け、以降、各分科会が順次活動を開始している。各分科会については、年内2回は開催する予定。

職員提案を基に改善に向けて動き出した事項を説明。

- ・事務の効率化のため、振興事務所長権限の公印管理。
- ・サービス向上と職員の自己評価の目的でアンケート調査を実施。
- ・「あいさつ運動」の展開（強化月間）
- ・喫煙のルールの見直し
- ・平日直体制の廃止
- ・ホームページに直接意見を述べるページを設け、広報紙でも特集を検討中。

提出資料

- ・財政簡易シミュレーション（総合計画策定の財政シミュレーションを基に行革推進室で作成した資料）
市税については概ね横ばいの推移を想定している。国の三位一体改革の方向が不確定な段階の資料であり、今後変動する可能性はある。
- ・花火ミュージカルに係る経費負担（市の事業として実施）
事業の実施に伴い一定の集客があるという評価は聞いている。
- ・合併特例債充当予定の事業（総合計画策定に伴う事業計画）
- ・合併協議に係る調整結果一覧
商工会、観光協会の合併についての進捗度についても知らせてほしい。
- ・第三セクターの決算書等（概ね過去3年）
 - ・かれん ・きらら ・飛騨小坂観光 ・小坂町観光振興公社
 - ・馬瀬総合観光 ・飛騨森林都市

（2）意見交換

（委員提案に関する協議・提出資料に伴う議論等フリートーク形式で行う）

あいさつ運動は評価する。庁舎の花かざりの中で、枯れた花がそのまま放置してある。との声を聞いた。改善してほしい。(心くばり)

台風時に交通情報を市役所に確認したら「分からない」との返事だった。

ほんの一例であるが、情報の一元化、共有化がなされていない。

特定疾病の申請。市役所で不案内で俗に言う「たらいまわし」の状況にあった事例。

合併当初の混乱期にそうした事案はあったことは否定できないと思う。

・組織面では、ワンストップサービスを目指した総合窓口制を目指す方向。

・あってはならないこと。職員として対応の悪さを猛省しなければならない。こうしたことがないように、職員の基礎的な意識を改善していく。

市民の言う改革とは、役所内部、役所職員に対する改革を求める意見が強い。

分科会が動き始めたということであるが、しかるべき時期に分科会長等から、検討の方向性の報告や懇談の機会を希望したい。

基本的には組織改革と財政改革。組織については、どういった内容を検討するのか。

全体的な見直しを行う。年内を目処に検討し結果を執行部に報告する予定。執行部の方向性が決まれば、等委員会にも相談していく予定。(議会・市民にも説明が必要)

委員会の発言の要旨は、事務局として各分科会に伝えていく。

今後専門的な検討となることも考えられる。学識経験者を本委員会のメンバーに加えていくことは考えていないか。

必要とあれば考えていくが、基本的な方向性としては、市民の方の市民の目線での意見を大切にしたいという市長の意向である。

職員給与の関係で、本俸そのものの減額は法制上容易ではないと聞いたが、手当等の面で見直せる部分もあるのではないか。

山田市政を反映した組織・人事が急務であると思う。

人事評価システムの導入も検討されたい。

早急な業務の洗い出し業務マニュアルを策定することが急務である。(ISO9001参照)

組織改革・職員配置にしても、業務の洗い出しと必要人数の検討が先決であろう。

市にどれだけの業務があるのかも分からないのが現状。業務の洗い出しと必要人員の資料は提出できないか。

総合計画の中で、施策・単位施策の評価を行えるように構築している。また、その中で事務・事業の棚卸を行い体系的に整理されている。

しかし、現実の業務となると、そこで表示されている内容より更に掘り下げた内容となる。さらに、その業務への必要人数を図ることは困難な作業である。

しかるべき資料は提出し説明させてもらうが、全ての課題を即効的に解決する資料とすることは、現段階では困難であろうと考える。

「行革」とは、本来あるものを改革すること。しかし現実には、役所内部では、合併協議の中で先送りされた課題の検討、新たなルールづくりが並行して行われている。

本来なら先に市としての一制度(統一ルール)を先行し、その上で改善・改革という順序であるものを、統一ルール作成の中に行革のエッセンスを入れようとする困難な作業である。

市民の中には、こうした背景が見えない。それが行革に対する進捗度の遅れという姿にしか評価されない面があるのではないか。

行革本来の業務に、合併に伴う大きな課題が同時進行されていることも、市民に対して理解を求めていくことも必要である。

このような背景から、諮問に対する答申という通常の流れと異なることに伴い迷いも多い。

行政で行うべきことと、市民自らが行うべき仕事とを整理していく必要がある。

総花的な議論を行ってきた、今後、ターゲットを絞り込み議論していくことが重要。

学校統合の方向性について

- ・地域の文化コミュニティーの中心で教育はコストではない、統合は行わないという基本的な考え方。
- ・小学校については反対であるが、中学校の統合は可能であるかも知れないとの考え方。
- ・大規模校、小規模校、それぞれのメリット・デメリットがあるとの考え方。
- ・児童・生徒1人当たりの経費を中心に考えていくべきとの考え方。
- 等、各委員様々な考え方がある。

保育園の統合・民営化に関して

- ・学校と異なり保育園の統合については、ある程度可能と思われる。
- ・民営化の方向についても、他の例からも、民営化された方が評判がいい。保育の質も高い、保育ニーズに対する対応も早い等の意見はよく聞く。
- ・コスト面からも民営化は避けては通れない課題。
- ・子育て支援のあり方について、原点に返った見直しが必要である。

第3回委員会及び本日の委員会で各委員から書面により提出された提言及び第3回までの議論をふまえて、委員会からの提言を事務局で整理したもの（整理途中）を説明。

各委員、考え方の異なる部分もある。そうした点は両論を記載する方向で、現段階での委員の個人的な提言をまとめたものとして、市長に提出し内部で検討してもらう。

次回、会議までに事務局で更に整理し内容を検討する。

提言の内容については、ホームページにも掲載していく。

広報紙にも、こうした内容を掲載していくことも検討していく。

次回会議は12月24日（金）午前9：30～

